

【1-10】

湾・灘の区分	周防灘
取組の名称	里海の再生
事業期間及び事業費	事業期間:2004年度(平成16年度)～継続中 事業費:H28～H30 639千円(単県分のみ計上)
事業体制	榎野川河口域・干潟自然再生協議会 【事務局】山口県環境生活部自然保護課及び山口市環境政策課 【事業実施】自然再生協議会協議会員(学校・研究機関含む) ※その他、県・市関係部局や漁協等との連携あり。
事業の背景・目的	榎野川河口干潟等は、日本の重要湿地 500 に選ばれ、様々な鳥類や絶滅危惧種であるカブトガニの産卵・生息場でもある。しかしながら、アサリを始めとした魚介類の激減や、カキ殻の堆積の拡大により、人の関与が減少し、豊かな干潟ではなくなりつつある。 こうしたことから、自然再生法の枠組みを活用して、産・官・学・民で構成する協議会を設立し、人が適度な働きかけを継続することで、自然からの恵みを持続的に享受できる場、いわゆる『里海』の再生を進めることとした。
事業場所の詳細	 <p>山口県内の主な河川</p>  <p><榎野川> 山口市に位置 二級河川(24の支流)</p> <p>榎野川河口干潟 (山口湾)</p> <p>図 構想対象地域</p>
事業内容	<目標> ・里海の再生(里海:人が適度な働きかけを継続することで、自然からのあらゆる恵みを持続的に享受できる場)

<p>(続き) 事業内容</p>	<p><事業実施のための3つの視点></p> <p>①榎野川河口干潟の生物多様性の確保 ②流域の多様な主体の参画と産官学民の協働・連携 ③活動内容を科学的知見に基づき検証し、反映させながら活動を実施</p>  <p>①水循環の向上 ②生物多様性の向上 ③漁場環境の改善 ④親水性の向上</p>
<p>モニタリング方法 (効果・影響の確認方法)</p>	<p>○調査項目： 底生生物、飛来鳥類 等 ○調査時期・頻度： 毎月、四半期、1年毎等、調査項目による。 ○調査場所： 山口湾周辺 ○調査地点数： 調査項目による。 ○モニタリング方法： 定点調査、コドラート調査、定点観測等</p>
<p>取組による効果・影響及びその判断基準等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年度(平成17年度)から干潟耕耘等の取組を開始。2008年度(平成20年度)には約20年ぶりに漁獲サイズのアサリを確認し、2018年度(平成30年度)には、約750kgのアサリを収穫。300人以上が潮干狩りを楽しんだ。その他の二枚貝、線虫類などの生き物も増加。 ・様々な企業・大学・研究機関と連携し、イベントには企業・一般参加者・学生の参加が増加した。また、地元小学校の環境学習とも連携しており、親水性の向上に寄与している。 ・2014年度(平成26年度)、これまでの取組における科学的調査結果について検証する専門委員会を設置し、活動の検証を行った。 ・カブトガニの幼生等生息調査の取組は、生物多様性アクション大賞2017に入賞(国連生物多様性の10年日本委員会)
<p>モニタリング結果に対する見解</p>	<p>アサリの漁獲が回復しつつあり、ボランティア参加者も増加傾向にあり、自然再生協議会の事業として継続実施する。</p>
<p>モニタリング結果の活用方法</p>	<p>学校・研究機関での分析結果の活用。</p>
<p>関係機関等における連携・情報共有の方法</p>	<p>年2回の協議会開催、メール等による情報共有</p>
<p>現状での課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を担う人材の不足(高齢化など) ・活動資金の安定的な確保(単年度の企業等からの支援金に頼った活動)
<p>今後の予定等</p>	<p>環境省『地域循環共生圏構築事業』の実証地域に選定(2016～2018) →2018年度(平成30年度)から、①ワーキンググループを再編し、より多様な主体との連携や関係団体との連携を強化し、②ふしの干潟いきもの募金及び③ふしの干潟ファンクラブの運営を開始し、また、情報発信の拡大もすることで、活動資金の安定的な確保や活動を担う人材を確保し、持続的な里海再生活動を目指している。</p>
<p>取組事例についての発表資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R1令和元年度自然再生協議会全国会議講演資料 ・瀬戸内海環境保全小委員会(第15回)資料
<p>情報提供元</p>	<p>山口県</p>